

株主のみなさまへ

第97期中間報告書

平成12年4月1日から平成12年9月30日まで



日商岩井株式会社

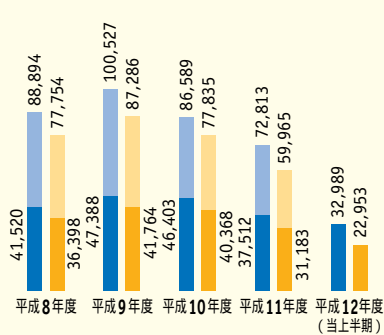
財務ハイライト

連結	平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度
	(通 期)	(上半期)	(通 期)	(上半期)	(通 期)	(上半期)	(通 期)	(上半期)	(当上半期)
売上高(百万円)	8,889,419	4,151,992	10,052,747	4,738,778	8,658,906	4,640,322	7,281,304	3,751,192	3,298,876
営業利益(百万円)	46,542	23,724	58,100	30,333	44,982	17,955	49,088	20,845	28,727
経常利益(百万円)	31,835	15,639	47,096	29,655	23,983	7,518	32,053	16,166	16,017
当期(上半期)純利益(百万円)	15,421	10,920	3,038	13,305	98,542	55,889	10,220	2,301	5,623
一株当たり当期(上半期)利益(円)	18.38	13.17	3.47	15.22	112.69	63.92	11.69	2.63	6.43
総資産(百万円)	5,414,490	5,085,901	5,440,638	5,341,991	4,658,033	5,479,162	4,078,286	4,451,939	3,806,695
純資産(百万円)	270,937	268,497	269,310	281,807	166,834	210,885	182,446	164,815	(注)112,627
株主資本当期(上半期)純利益率(ROE)(%)	6.4	4.5	1.1	4.8			5.9		3.8
ネット有利子負債(百万円)	3,628,089	3,370,815	3,609,620	3,556,514	3,105,068	3,663,228	2,584,242	2,910,219	2,330,019

(注) 会計基準の変更に伴い、従来総資産に含めておりました為替換算調整勘定78,211百万円が純資産の減少として含まれております。なお、平成11年度上半期は72,535百万円、平成11年度通期は87,274百万円が総資産に含まれております。

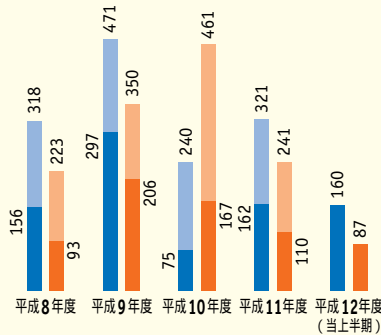
売上高(単位:億円)

連結(通期) 連結(上半期)
単体(通期) 単体(上半期)



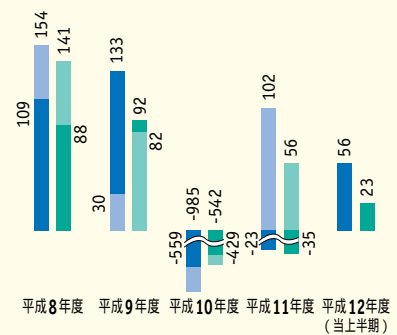
経常利益(単位:億円)

連結(通期) 連結(上半期)
単体(通期) 単体(上半期)



当期(上半期)純利益(単位:億円)

連結(通期) 連結(上半期)
単体(通期) 単体(上半期)



単 体	平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度
	(通 期)	(上半期)	(通 期)	(上半期)	(通 期)	(上半期)	(通 期)	(上半期)	(当上半期)
売上高(百万円)	7,775,448	3,639,812	8,728,644	4,176,402	7,783,458	4,036,835	5,996,545	3,118,310	2,295,281
営業利益(百万円)	18,919	9,595	28,928	15,729	21,871	6,404	20,713	10,093	7,012
経常利益(百万円)	22,315	9,309	34,978	20,552	46,143	16,651	24,117	11,049	8,736
当期(上半期)純利益(百万円)	14,092	8,756	8,222	9,230	54,211	42,909	5,628	3,511	2,261
一株当たり当期(上半期)利益(円)	16.79	10.89	9.40	10.55	61.99	49.07	6.44	4.01	2.58
総資産(百万円)	2,983,048	2,908,527	3,043,614	3,030,490	2,776,289	3,037,395	2,489,849	2,654,412	2,445,755
純資産(百万円)	255,295	252,146	259,146	262,340	205,274	214,050	210,903	201,763	213,165
株主資本当期(上半期)純利益率(ROE)(%)	6.2	3.9	3.2	3.6			2.7		1.1
ネット有利子負債(百万円)	1,784,656	1,720,652	1,877,012	1,814,878	1,799,804	1,908,654	1,577,658	1,683,793	1,510,029

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成12年4月1日から平成12年9月30日に至る第97期中間報告書におきましても、1999年度の報告書に引き続きまして、連結ベースの数字を主体にご説明させていただきますので、ご理解のほどお願い申し上げます。

「財務体質の改善」と「収益構造の改革」を基本方針とする「中期経営計画 - 2002」は、当報告書の別項にてご説明させていただきますが、「財務体質の改善」に関しましては、総資産で、2000年3月末比約2,700億円圧縮、ネット有利子負債で、同2,500億円強の削減と、ともに計画どおり順調に進めております。

また、「収益構造の改革」に関連して、当上半期の業績について振り返ってみますと、低採算取引からの撤退を引き続き進めており、売上高は、3兆2,989億円と前年同期比約12.1%減少したものの、売上総利益は1,381

億円と前年同期比7.4%増加の増益を達成、売上総利益率も前年同期比3.43%から、4.18%と大幅改善となりました。営業収益力の拡充のかたわら、販管費の上昇を抑えたことにより、営業利益も287億円を確保し、前年同期比37.8%の増益を達成いたしました。より一層の資産健全化を図るため、約800億円の特別損失を計上いたしました。一方で約780億円の特別利益も確保した結果、当初見通しの45億円を上回る56億円の当上半期純利益を達成いたしました。

また、収益構造の改革を加速化すべく、当上半期でも、いくつかの事業に外部資本導入や事業売却などの施策を実行することで、ポートフォリオの再構築を推し進めております。

このように収益構造の改革を推進し、その実をあげておりますものの、中長期的な財務体質の強化を図るため、誠に遺憾ではありますが、中間配当につきましては、見送りとさせていただきます。

今後はこの4月に導入いたしましたカンパニー制の充実やさらなる事

業再編に取り組むことで、収益基盤の拡充を図り、さらなる業績の改善を達成するとともに早期に財務体質の改善をも達成し、株主のみなさまへの復配を目指してまいりますので今後とも、ご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年12月



代表取締役社長

安武 史郎

環境

2000年度上半期の企業経営環境は、内外とも緩やかな改善を続けました。

日本経済は、情報関連を中心に民間設備投資が増加を続けたほか、輸出も海外経済の好調に支えられて堅調に推移し、緩やかな回復傾向をたどりました。日銀の低金利政策を背景に金融市場も落ち着いた動きを見せ、生産・売上げの回復から企業業績も改善しましたが、個人消費は雇用・所得環境に目立った改善が見られないなかで、一部にやや明るさがかがわれたものの、全体としては依然盛り上がりには乏しい状況が続きました。

米国経済は、良好な雇用・所得環境を背景として個人消費や民間設備投資が急速な伸びを続ける一方で、IT（情報技術）革命による生産性向上の効果もあって、景気拡大を続け、戦後最長記録を更新しました。連邦準備制度理事会では、労働需給の逼迫やエネルギー価格の上昇を懸念して利上げを実施、住宅建設などごく一部に減速の兆しが見られ始めました。

欧州経済は、新通貨ユーロが軟調に推移しているものの、輸出の大幅な拡大や個人消費の増加に支えられ

て回復傾向をたどりました。ロシア経済も金融危機後の低迷を脱し、景気回復の兆しが明らかになりました。

アジアでは、韓国やASEAN諸国が通貨危機後の混乱から急速に立ち直りを見せ、政府による景気刺激策と好調な輸出にけん引される形で、総じて順調な回復を続けました。中国もWTO加盟が具体化するなかで、景気は底堅い動きを示しました。

連結の業績

経営方針の一環として、さらなる低採算、低資金効率取引からの撤退、コアビジネスへの特化による収益構造の改革を実行してまいりました結果、当上半期の売上高につきましては、3兆2,989億円と前年同期比4,523億円（12.1%）の減少となりました。

取引形態別に見ますと、輸出取引は化学品、機械・情報産業の減少により前年同期比18.3%減の4,261億円で、輸入取引はエネルギーの増加により3.1%増の7,431億円、国内取引は機械・情報産業、物資・住宅資材、建設都市開発の減少により11.2%減の1兆3,781億円、海外取引は機械・情報産業、物資・住宅資材の減少により7,516億円となりました。

商品別では、エネルギーで31.4%

増加しましたが、機械・情報産業で28.6%、建設都市開発で25.5%、物資・住宅資材で18.0%、生活産業で10.4%、金属で5.1%、化学品で4.3%とそれぞれ減少となりました。

利益につきましては、売上総利益が前年同期比95億円（7.4%）増の1,381億円となり、利益率も3.43%より4.18%へ改善し、販売費および一般管理費を差し引いた営業利益では、前年同期比78億円（37.8%）増の287億円となりました。

経常利益は、営業外収益の減少により前年同期比2億円（0.9%）減の160億円となりました。

当上半期は時価会計等への対応、さらなる財務体質の強化を図るため、特別損失としては、投資有価証券評価損298億円、金利スワップ取引評価損益等204億円、特定海外債権に対する引当105億円、外貨建金銭債権債務の為替換算差損91億円ほかを計上し、合計で797億円を計上いたしました。一方、特別利益は、投資有価証券売却益等により784億円を計上し、特別損益合計では13億円の損失となりました。

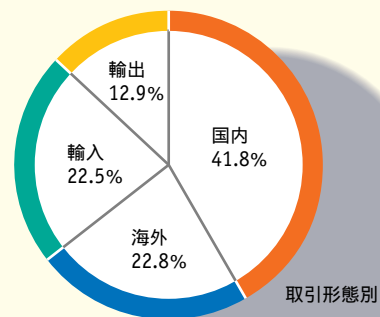
その結果、税金等調整前上半期純利益は147億円となり、これより法人税等91億円を計上し、上半期純利益は56億円となりました。

連結取引形態別売上高

(単位：百万円)

区 分	平成12年度 当上半期 平成12/4～平成12/9		平成11年度（前上半期） 平成11/4～平成11/9		前 年 同期比 増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
輸 出	426,090	12.9	521,486	13.9	18.3
輸 入	743,078	22.5	720,964	19.2	3.1
海 外	751,564	22.8	957,023	25.5	21.5
国 内	1,378,144	41.8	1,551,719	41.4	11.2
合 計	3,298,876	100.0	3,751,192	100.0	12.1

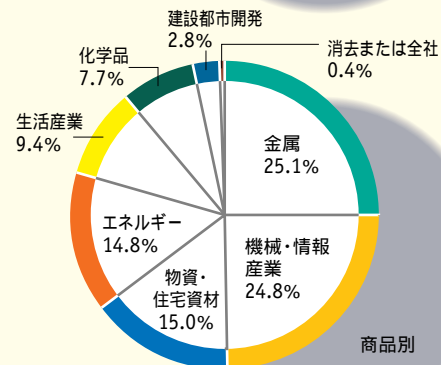
当上半期売上高構成比



連結商品別売上高

(単位：百万円)

区 分	平成12年度 当上半期 平成12/4～平成12/9		平成11年度（前上半期） 平成11/4～平成11/9		前 年 同期比 増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
機械・情報産業	819,336	24.8	1,146,914	30.6	28.6
金 属	829,032	25.1	873,673	23.3	5.1
エネルギー	486,703	14.8	370,497	9.9	31.4
化 学 品	252,492	7.7	263,907	7.0	4.3
物資・住宅資材	494,598	15.0	603,429	16.1	18.0
生 活 産 業	310,968	9.4	347,014	9.2	10.4
建設都市開発	92,672	2.8	124,338	3.3	25.5
消去または全社	13,075	0.4	21,420	0.6	39.0
合 計	3,298,876	100.0	3,751,192	100.0	12.1



(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

従来「エネルギー・化学品」と表示しておりました商品区分を「エネルギー」と「化学品」に、「生活産業」と表示しておりました商品区分を「物資・住宅資材」、「生活産業」、「建設都市開発」および「消去または全社」に分割し表示しております。

また、前期末に独立表示されていた「国内外支店」を各商品区分に含め表示しております。

なお、この変更に伴い、前年同期の数値も組替えて表示しております。

連結貸借対照表

期別 科目	当上半期	前上半期	前期	期別 科目	当上半期	前上半期	前期
	平成12年 9月30日現在	平成11年 9月30日現在	平成12年 3月31日現在		平成12年 9月30日現在	平成11年 9月30日現在	平成12年 3月31日現在
資産の部	百万円	百万円	百万円	負債の部	百万円	百万円	百万円
流動資産	2,203,369	2,866,937	2,614,583	流動負債	2,719,363	2,706,147	2,623,714
現金および預金	372,015	311,729	326,790	支払手形および買掛金	737,595	729,292	713,870
受取手形および売掛金	1,128,370	1,238,119	1,157,046	短期借入金	1,614,644	1,522,073	1,513,567
有価証券	55,974	454,777	422,063	コマーシャルペーパー	74,602	61,600	57,400
たな卸資産	316,266	387,777	322,455	社債(一年内償還分)	67,893	99,386	121,357
前渡金	50,366	73,887	56,049	未払法人税等	16,547	7,127	7,970
短期貸付金	176,408	262,837	215,739	未払費用	26,363	28,711	37,117
繰延税金資産	9,859	6,275	11,998	繰延税金負債	925	802	3,889
その他	137,985	148,251	161,964	その他	180,790	257,152	168,540
貸倒引当金	43,877	16,717	59,525	固定負債	933,932	1,554,823	1,229,274
固定資産	1,602,602	1,509,143	1,373,186	長期借入金	704,724	1,243,878	969,335
有形固定資産	376,168	367,934	399,187	社債	179,660	262,147	212,774
無形固定資産	103,547	47,937	64,943	退職給付引当金	9,989	8,267	8,314
繰延税金資産	9,859	6,275	11,998	繰延税金負債	12,585	14,044	12,404
連結調整勘定	67,954	11,366	28,020	その他	26,972	26,486	26,446
その他	35,593	36,570	36,923	負債合計	3,653,295	4,260,970	3,852,989
投資その他の資産	1,122,886	1,093,271	909,055	少数株主持分	40,773	26,153	42,850
投資有価証券	674,274	413,360	380,749	資本の部			
長期貸付金	346,594	571,516	428,598	資本金	102,938	102,938	102,938
繰延税金資産	37,255	29,963	30,395	資本準備金	98,890	98,890	98,890
その他	136,396	147,133	141,222		201,828	201,828	201,828
貸倒引当金	71,633	68,702	71,911	欠損金	10,989	37,012	19,381
繰延資産	723	3,323	3,241	(小計)	190,839	164,815	182,446
為替換算調整勘定		72,535	87,274	為替換算調整勘定	78,211		
資産合計	3,806,695	4,451,939	4,078,286	自己株式			
				資本合計	112,627	164,815	182,446
				負債・少数株主持分および資本合計	3,806,695	4,451,939	4,078,286

POINT 1

前期比減3,661億円のうち3,237億円は、会計制度の変更により投資有価証券へ移行いたしました。

POINT 2

総資産は、前期比2,716億円強の圧縮を達成いたしました。低収益資産の見直しで、資産効率も向上しております。

POINT 3

資本の部の前期比699億円の減少は、会計制度の変更により資産の部から資本の部へ移行いたしました為替換算調整勘定782億円を含んでおります。

POINT 4

保証債務残高は、前期比100億円圧縮いたしました。

- (注) (1)有形固定資産減価償却累計額 162,530百万円
(2)保証債務 129,761百万円
(保証予約等 24,522百万円を含む。)
(3)受取手形割引残高 60,511百万円
(4)裏書譲渡手形残高 8,830百万円
(5)米子会社での米国財務会計基準第115号「債券及び株式投資の会計」適用による評価差額は連結剰余金に含めて表示しております。
(6)当上半期の末日は金融機関の休日であったため、手形交換日をもって決済処理しております期末日期の受取手形29,553百万円、支払手形27,483百万円が期末残高に含まれております。

連結損益計算書

科目	期別	当上半期	前上半期	前 期
		(平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	(平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
		百万円	百万円	百万円
売上高		3,298,876	3,751,192	7,281,304
売上原価		3,160,820	3,622,634	7,013,585
売上総利益		138,055	128,558	267,718
販売費および一般管理費		109,328	107,712	218,630
営業利益		28,727	20,845	49,088
営業外収益		56,715	67,294	125,644
受取利息		40,242	43,378	84,968
受取配当金		3,889	2,450	4,842
その他の営業外収益		12,584	21,465	35,833
営業外費用		69,426	71,973	142,679
支払利息		52,784	55,387	115,346
コマーシャルペーパー利息		909	606	1,165
持分法による投資損失		4,729	2,281	2,037
その他の営業外費用		11,003	13,698	24,129
経常利益		16,017	16,166	32,053
特別利益		78,377	8,709	93,993
有形固定資産等売却益		3,660	2,677	4,159
投資有価証券売却益		74,716	6,032	89,833
特別損失		79,702	20,087	107,845
有形固定資産等処分損		1,511	4,751	9,284
投資有価証券売却損		2,873	655	5,446
投資有価証券評価損		29,844	669	25,211
関係会社整理損等		321	21	20,611
特定海外債権引当金繰入額		10,458	11,900	34,604
外貨建金銭債権債務為替差損		9,130		7,633
金利スワップ取引評価損益等		20,409		
子会社退職給付債務償却		912		
特別退職金		4,240	2,089	5,052
税金等調整前上半期(当期)純利益		14,691	4,789	18,200
法人税、住民税および事業税		13,529	7,633	16,087
法人税等調整額		5,106	940	6,884
少数株主利益()又は少数株主損失		645	397	1,221
上半期(当期)純利益又は純損失()		5,623	2,301	10,220

(注) 当上半期末の連結子会社は366社、持分法適用会社は187社であります。

POINT 1

売上総利益は95億円の増益となり、また低採算取引からの撤退等により、売上総利益率も当上半期4.18%と前年同期比0.75%の大幅改善となりました。

POINT 2

営業利益は退職給付債務償却費31億円を吸収した後で前年同期比78億円増加いたしました。

POINT 3

当上半期において時価会計への対応を概ね終了いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

科目	金額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,036
現金および現金同等物の期末残高	340,627

「中期経営計画 - 2002」の進捗状況

当社は、1999年4月から2002年3月を最終とする3カ年計画で「財務体質の改善」と「収益構造の改革」を基本方針とした中期経営計画を推進しております。

当上半期におきましても、この計画の完遂に向け、重点事業分野の育成やノンコアビジネスからの撤退を積極的に実行いたしました。

「財務体質の改善」については、右記のとおり総資産の圧縮とネット有利子負債の削減を実現しております。

「収益構造の改革」については、社長メッセージにて詳述しております。

項目	1999年度 削減実行額	当上半期 削減実行額
総資産の圧縮(連結)	5,797億円	2,716億円
総資産の圧縮(単体)	2,865億円	441億円
ネット有利子負債の削減(連結)	5,209億円	2,543億円
ネット有利子負債の削減(単体)	2,221億円	676億円

事業再編の取組み

収益構造の改革の一環として、分社化や事業譲渡、合併等の事業再編を推し進めております。当上半期以降に実施または決定いたしました事業再編の主なものは以下のとおりです。

設立

2000年7月、当社子会社の日商岩井建材とニチメン子会社のニチメン総合建材を合併し、新たに「サン建材(株)」を設立いたしました。(出資比率：当社51%、ニチメン49%)

2000年7月、当社子会社のアイ・ティー・エックスがニチメンの情報産業関連子会社5社の株式を取得いたしました。うち携帯電話事業では、2000年10月にエヌアイ・テレコムとニチメン・テレコムを合併し、「アイ・ティー・テレコム(株)」を設立いたしました。

合併

2000年7月、2001年1月を目標にアイ・ティー・エックス子会社のインフォコムと帝人子会社の帝人システムテクノロジーの合併を決定いたしました。

2000年8月、当社グループの繊維事業を当社子会社の日商岩井アパレルに集約、2001年4月(予定)に同社と帝人子会社の帝人商事の合併を決定いたしました。(合併後の出資比率：帝人約68%、当社約28%)

2000年10月、2001年4月(予定)に当社子会社の新名糖と三井製糖の合併を決定いたしました。

譲渡

2000年9月、LPG事業を担う当社子会社の日商岩井石油ガスの株式70%を大阪ガスに譲渡いたしました。

今後も収益構造の拡充を目指し、かかる事業再編を推進してまいります。

国内最大のアウトレットセンター

「御殿場プレミアム・アウトレット」オープン

当社、米大手ディベロッパーのチェルシーおよび三菱地所の3社の合弁会社である「チェルシージャパン(株)」は本年7月13日(木)10:00 静岡県御殿場市に「御殿場プレミアム・アウトレット」をグランドオープンいたしました。

「御殿場プレミアム・アウトレット」は、国内外のメーカーおよび製造小売業がブランド訴求型で直接出店する、アメリカ生まれの全く新しいスタイルのアウトレットで、このブランド訴求型は日本では初めての展開です。また、2万2000㎡の店舗面積には国内外のブランド78店舗と飲食店6店舗を一堂に集めた国内最大規模のアウトレット専門のショッピングセンターです。また、チェル

シージャパンは国内2番目のアウトレットセンターとして大阪府泉佐野市に「りんくうプレミアム・アウトレット」を本年11月23日にオープンします。先にオープンいたしました「御殿場プレミアム・アウトレット」は来場者が好調に推移しており、同社では今後とも出店に力を入れてゆきます。



Eメールマーケティングで合弁会社を設立

日商岩井米国会社の投資会社である「ジーエルキュー・アントレピア」(GLQ Entrepia, Inc.)は、米国最大のEメールマーケティング会社である「ビッグフット・インタラクティブ社」、「ブルースター(株)」および「(株)メールニュース」と共同で、日本国内においてEメールを使ったマーケティング事業を行う「ビッグフットジャパン(株)」を設立し、本年10月1日からサービスを開始しました。

ビッグフットジャパンは、ビッグフット・インタラクティブ社が米国で蓄積してきた伝統的大企業向けの各種キャンペーンのノウハウと最新の配信システムを利用することにより、継続性のある顧客との関係構築を極めて低いコストで実現し、Eメールによるキャンペーンサービスを軌道に乗せてゆきます。



EメールキャンペーンはEメール情報を使って、個々人に適した内容のキャンペーン情報を配信するサービスで、日本におけるEメールを用いたダイレクトマーケティングサービスの市場規模は2004年時点で300億円と予測しており今後急成長する分野であると予想されます。

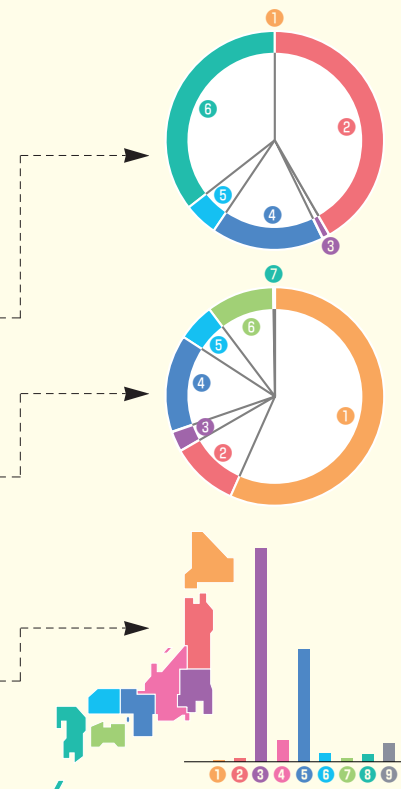
株式の状況 (平成12年9月30日現在)

株式の総数および株主数

発行する株式の総数 1,600,000,000株
 発行済株式の総数 874,434,453株
 (転換社債の株式への転換により、前期末に比し2,267株増)
 株主数 78,471名
 (前期末に比し1,323名増)

株式の構成および分布状況

	区 分	株主数(名)	比率(%)	株式数(株)	比率(%)
所有者別	① 政府・地方公共団体	1	0.00	35,084	0.00
	② 金融機関	116	0.15	364,662,204	41.70
	③ 証券会社	83	0.10	10,435,652	1.19
	④ その他の法人	815	1.04	146,867,398	16.80
	⑤ 外国法人等	197	0.25	43,493,889	4.98
	⑥ 個人・その他	77,259	98.46	308,940,226	35.33
所有株数別	① 1,000,000株以上	90	0.11	497,349,330	56.88
	② 100,000株以上	358	0.46	86,069,810	9.84
	③ 50,000株以上	433	0.55	26,639,423	3.05
	④ 10,000株以上	8,138	10.37	125,932,202	14.40
	⑤ 5,000株以上	8,462	10.79	49,667,227	5.68
	⑥ 1,000株以上	50,998	64.99	87,216,267	9.97
	⑦ 1,000株未満	9,992	12.73	1,560,194	0.18
地域別	① 北海道	1,111	1.42	4,360,579	0.50
	② 東北	1,832	2.33	8,214,394	0.94
	③ 関東	31,865	40.61	477,592,993	54.62
	④ 中部	11,875	15.13	49,065,236	5.61
	⑤ 近畿	21,103	26.89	250,826,367	28.68
	⑥ 中国	4,308	5.49	19,135,801	2.19
	⑦ 四国	2,150	2.74	8,077,352	0.92
	⑧ 九州	4,024	5.13	16,304,253	1.87
	⑨ 外地	203	0.26	40,857,478	4.67
	合計	78,471	100.00	874,434,453	100.00



会社の概要 (平成12年10月31日現在)

商 号	日商岩井株式会社	支 店	東北、長野、新潟、静岡、北陸、神戸、岡山、徳山、宇部、高松、長崎、那覇
英 文 名	Nissho Iwai Corporation	出 張 所	12か所
設 立 年 月 日	昭和3年2月8日	油 槽 所	2か所
資 本 金	102,938,710,564円	国 内 地 域 法 人	6社
従 業 員 数	2,776名	海 外 支 店	ヨハネスバーク、クアラルンプール、シンガポール、フィリピン、イスタンブール、ソウル、台北
国内・海外ネットワーク		海外駐在員事務所、出張所、連絡所	56か所
大阪本社(本店)	〒541-8558 大阪市中央区今橋2丁目5番8号	海外現地法人	34社
東京本社	〒107-8655 東京都港区赤坂2丁目4番5号		
名古屋支社	〒460-8668 名古屋市中区錦1丁目5番13号		
北海道支社	〒060-0001 札幌市中央区北一条西2丁目1番地		
九州支社	〒812-8520 福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号		
中国支社	〒730-0037 広島市中区中町7番41号		

取締役・監査役および執行役員 (平成12年10月31日現在)

取締役および監査役

* 取締役社長		(*印は代表取締役) 安 武 史 郎
* 取締役副社長	社長補佐 プラント・プロジェクトカンパニー、 工業システム・自動車カンパニー、 宇宙航空・船舶車輛カンパニー、 エネルギーカンパニー管掌	馬 淵 隆 之
* 取締役副社長	社長補佐 主計部、財務部、金融業務部、プロジ ェクト金融部、貴金属部担当役員	近 藤 正 信
* 専務取締役	経営企画部、企画推進部、人事部、総務部、 広報室、ITサポート室担当役員	中 谷 光 作
* 専務取締役	化学品カンパニー、物資・住宅資材カ ンパニー、生活産業カンパニー、建設 都市開発カンパニー管掌	近 藤 智 義
* 専務取締役	関西管掌役員 日商岩井ビジネス戦略研究所担当役員 社長特命事項担当	森 清 園 生
* 専務取締役	監査室、リスク管理部、ALM管理室、 投融資審議室、法務部、審査部担当役員	土 田 進
* 専務取締役	IR室、IT推進部、国際業務部、 グループ業務部担当役員	山 口 篤 一
* 常務取締役	金属カンパニー管掌、EC事業部担当役員	長谷川 伸 八
常務取締役	関西管掌役員補佐 本社ビル建設部担当役員 総務部、法務部、審査部担当役員補佐	堀 龍 兒
常任監査役(常勤)		本 間 正 義
監査役(常勤)		堀 啓二郎
監査役(非常勤)		品 川 正 治
監査役(非常勤)		中 島 敏次郎

(注) 品川正治および中島敏次郎の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員

専務執行役員	米州総支配人 日商岩井米国会社社長 日商岩井カナダ会社社長	西 村 英 俊
常務執行役員	エネルギーカンパニープレジデント	田 邊 隆 治
常務執行役員	金属カンパニープレジデント	水 谷 正 史
常務執行役員	欧州・アフリカ総支配人 日商岩井欧州会社社長 日商岩井フランス会社社長 日商岩井イタリア会社社長 日商岩井イベリア会社社長	政 岡 東 馬
常務執行役員	名古屋支社長	吉 澤 邦 夫
常務執行役員	宇宙航空・船舶車輛カンパニープレジデント	泉 邦 英
常務執行役員	中国総代表	原 世 紀 雄
常務執行役員	企画推進部担当役員補佐	砂 川 真
執行役員	物資・住宅資材カンパニープレジデント	岸 本 光 司
執行役員	東南アジア地区支配人	森 植 義 敬
執行役員	エヌアイロジスティクス株式会社社長 経営企画部担当役員付	諸 星 廣 明
執行役員	生活産業カンパニープレジデント	松 村 昭 男
執行役員	生活産業カンパニープレジデント付 日商岩井アパレル株式会社社長	年 清 彰 雄
執行役員	化学品カンパニープレジデント	浜 野 浩
執行役員	建設都市開発カンパニープレジデント	植 野 晃 年
執行役員	工業システム・自動車カンパニープレジデント	関 川 和 生
執行役員	金属カンパニー-SVP	田 辺 弘 幸
執行役員	国際業務部、グループ業務部担当役員補佐	松 井 勝 敏
執行役員	主計部担当役員補佐	高 桑 英 介
執行役員	プラント・プロジェクトカンパニープレジデント	兼 松 弘
執行役員	財務部、金融業務部、プロジェクト金 融部担当役員補佐	正 田 克 彦
執行役員	経営企画部長	南 健 一

Information インフォメーション

当社の東京本社は2001年3月中旬に現在の港区赤坂から港区台場へ移転いたします。

住所：東京都港区台場二丁目3番1号



環境 ISO 14001
環境マネジメントの国際規格
の認証マーク



株主メモ

決算期	3月31日	名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
定時株主総会開催	6月	同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部
基準日		同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-5683-5111(代表)
定時株主総会	3月31日	同取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店、営業所
その他必要があるときは、取締役会で決議し、あらかじめ公告する一定の日		単位未満株式の 買取り請求場所	名義書換代理人の事務取扱所および 同取次所 なお、「株券等の保管振替制度」をご利用の株主様は、お取引証券会社等を經由してご請求ください
配当金受領株主確定日			
利益配当金	3月31日		
中間配当金	9月30日		
1単位の株式の数	1,000株		
公告掲載新聞	日本経済新聞		

インターネットで当社に関する情報がご覧になれます。
ホームページアドレス <http://www.nisshoiwai.co.jp>